

## 全国統一要求書にもとづき道庁と交渉

7月25日に「建交労2024年春闘全国統一要求書」にもとづいて道庁と交渉しました。はじめに「放課後児童クラブの国庫補助の活用」「高齢者の雇用・就労機会の拡大」「清掃や警備などの委託業務」「道発注工事での適正な賃金・労働条件の確保」「じん肺・アスベスト被害の防止と補償の拡充」についてやりとりし、そのあと別に時間をとって「JR北海道への支援強化」についての交渉をおこないました。

### 学童保育・高齢者事業団・委託業務と建設労働者の賃金・トンネル工事・アスベストアナライザーなどで回答

「学童保育の新たな補助金」については「市町村への周知やヒアリングでの助言をおこなっている」と回答。「高齢者事業団の状況調査を実施している」というものの対象は自治体がかかわる事業団だけであることから自主的に運営している事業団についても対象とするよう求めました。清掃や警備などの委託業務について「経費節減のために一般競争入札を実施している」と回答していることに対して「労働者の生活を守る立場ではない」と厳しく批判しました。道発注工事の下請状況調査で賃金が設計労務単価を下回っている事業主に適切な水準の支払いを文書で要請していることについては評価しました。道が発注しているトンネル工事は現在1件で、年度内にもう1本発注する予定であることを明らかにしました。アスベストアナライザーについて相変わらず否定的な考えを示していますが「この夏以降に環境省から借りて使ってみる」という回答もありました。

### JR北海道への支援強化求める

「JR北海道への支援強化」については、①国に対して安定的な経営自立が担保される安定した支援を恒久的におこなうことや、上下分離方式などを道が率先して国に働き掛けること、②道としての具体的な支援として「電気式内燃機関車」の無償貸出し、「アクションプラン」のとりくみを道として継続し市町村と協力して鉄路の利用促進をはかることなどを求めました。しかし「持続的な鉄道網の確立とJR北海道の経営自立に国の実効ある支援が不可欠」としつつ、道としての具体的な支援策などは何も示されず「地域における関係者の検討・協議が円滑に進められるようとりくむ」というだけです。北海道鉄道本部の竹田委員長などが国鉄分割・民営化の経過と知事の責任やその後のJR北海道や労働者の状況などについて丁寧に説明しましたが、対応した道の担当者から発言はありませんでした。あらためて意見交換の場などをもつように求めました。

### 「ダンプキャラバン」で道庁・開発局に要請

8月1日に「第31回全国ダンプキャラバン」の一環として北海道開発局と道庁への要請をおこないました。この日の行動は中央本部の森谷副委員長（全国ダンプ部会顧問）のほか道本部の森国委員長、宮澤書記長、札幌ダンプ支部役員など7人が参加しました。北海道開発局交渉では開発局から工事管理課・技術管理課・建設産業課などが対応し、道庁交渉では建設部建設管理課・経済部雇用労政課などが対応しました。それぞれ要請事項への回答を受けたあと、森谷副委員長が「ダンプ規制法」成立までの経緯を詳しく説明し、同法12条団体（建交労加入ダンプ）に対する優先使用措置の指導を徹底するよう求めました。また、参加した札幌ダンプ支部の役員から「白ナンバー排除」についての発言があり、森谷副委員長は「背番号を持つダンプはすべて合法だ」と強調しました。